

金融経済教育推進機構の取組みと 顧客の立場に立ったアドバイザーに 求められる役割

本年4月5日に、金融経済教育推進機構が設立されました。英語名称は「Japan Financial Literacy and Education Corporation」、愛称はこの頭文字をとって「J-FLEC」（ジェイ・フレック）です。また、世代を問わず優しくポジティブな印象を持っていただけるように親しみやすいロゴマークを採用しました。来月8月に本格稼働し、国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現できるよう、全国で広く「学びの場づくり」に取り組めます。



CONTENTS

1. 金融経済教育推進機構（J-FLEC）の取組み
2. J-FLEC認定アドバイザー制度の創設
3. おわりに

金融経済教育推進機構 理事長 安藤 聡



金融経済教育推進機構の取組みと顧客の立場に立ったアドバイザーに求められる役割



金融経済教育推進機構
理事長 安藤 聡



1. 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の取組み

(1) 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) とは

J-FLECは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。そのために、金融リテラシー（お金に関する知識・判断力）の向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、今と未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援していきます。読者の皆様やその他関係者の方々とともに、官民一体となって、国全体で広く、誰一人取り残さず、定期的に金融経済教育を受けられる機会を提供するべく、取り組んでいきたいと考えています。

J-FLECは、①講師派遣事業、②イベント・セミナー事業、③「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業（個別相談の無料体験事業）、④「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業、⑤学校等への支援事業に取り組めます。そして、これらを支える根幹と



なるのが、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーをJ-FLECが認定・公表する「J-FLEC認定アドバイザー制度」です。本節では、前述の事業のうち、①講師派遣事業と③「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業、そして各地域における連携に向けた取組みについてご紹介します。J-FLEC認定アドバイザー制度については、次節で後述します。他の事業等については、後述のJ-FLEC公式ウェブサイト等をご覧ください。

(2) 講師派遣事業

J-FLECは、8月から、全国の企業や学校等に一定の要件を満たしたJ-FLEC認定アドバイザー（J-FLEC講師）を派遣し、出張授業（無料）を行う講師派遣事業の受付を開始します。この講師派遣では、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」に沿った研修・授業を実施します。例えば、小学生向けの出張授業であれば、おこづかいの使い方や貯め方、お金の流れ、トラブルの事例等が主な学習内容として考えられます。また、就職前後の世代である大学生や若手社会人向けには、家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本、奨学金等をお伝えすることが考えられます。

こうした中、学校への講師派遣はもとより、J-FLECとしては、職域教育を強化します。多忙な働き手にとって身近な場で学ぶ機会を得られるメリットは大きいと考えています。また、従業員の経済的な安定を支援する取組みは「ファイナンシャル・ウェルネス」と呼ばれ、従業員エンゲージメントの向上を通じて、企業価値向上に繋がると指摘されています。そのため、中小企業を含む幅広い企業経営者や人事・福利厚生担当者の中には、従業員の新規採用やリテンション強化、すなわち人的資本への投資の観点から、職域での金融経済教育の開始あるいは充

実を検討するケースも増えてくるのではないのでしょうか。J-FLECとしては、ファイナンシャル・ウェルネスの実現に向け、講師派遣事業を通じて、こうした企業を支援していきます。

(3) 「J-FLECはじめてのマネープラン」

無料体験事業（個別相談の無料体験事業）

この事業では、お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、一定の要件を満たしたJ-FLEC認定アドバイザー（J-FLEC相談員）による個別相談の無料体験を提供します。無料体験は最大1時間の事前予約制で、例えばライフプランの立て方や家計の見直し、金融資産の運用、リタイアメントプラン等について、個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供します。

また、この個別相談と併せ、J-FLECでは、お金に関する疑問や質問について、J-FLEC相談員が回答する電話相談窓口を設置します。電話相談は最大30分で事前予約不要です。家計の見直しやNISA等の制度、金融トラブルへの対応方法等、お気軽に相談いただける場にしたと考えています。

(4) 各地域における連携

J-FLECは、全国に広く教育の機会が提供されるよう、地方を含め「学びの場づくり」に取り組んでいきます。このために、J-FLECは、各地域の実情を踏まえつつ、全国における金融経済教育の抜本的な拡充を目指し、各都道府県の金融広報委員会や各地の銀行協会、日本証券業協会地区協会、財務局等、地域の関係団体との連携を強化していきます。特に、地域における教育の担い手のスキル向上に向けて、都道府県ごとにJ-FLEC認定アドバイザーが情報・意見交換を行う場（J-FLEC認定アドバイザー等研修会）を設けます。このJ-FLEC認定アドバイザー等研修会を通じて、J-FLEC認定アドバイ

ザー同士のコミュニケーション機会を創出し、他のJ-FLEC認定アドバイザーの取組みや好事例等を共有することで、J-FLEC認定アドバイザーのスキル向上を図ります。また、この研修会では、J-FLECや各都道府県金融広報委員会等から、各地域の取組みに関する情報共有も実施します。

こうした各地域における教育の担い手のスキル向上のほか、前述の関係団体は、各団体の活動方針や、金融経済教育のさらなる普及・促進に向けた課題の共有および解決策について、しっかりと意見交換をしながら、全国各地における「学びの場づくり」に向けて、官民一体となって各地域の地方公共団体や経済団体、教育機関等に積極的に働きかけを行っていきます。

2. J-FLEC認定 アドバイザー制度の創設

(1) J-FLEC認定アドバイザー制度とは

お金に関する悩みについて気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境の整備が重要ですが、「顧客にとって誰が信頼できるアドバイザーであるかが分からない」等の課題も指摘されています。これらの点を踏まえ、さまざまな形で良質なアドバイスがより広く提供されるよう、J-FLECにおいて、一定の中立性を有し、顧客の立場に立っていると評価したアドバイザー（J-FLEC認定アドバイザー）を認定・公表します。

(2) 認定プロセス

J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLECが定める要件に合致し、所定の審査を通過した個人のことを指します。J-FLEC認定アドバイザーの認定に当たっては、①金融商品の組成・販売等を行う金融機関等に所属していないか、②金融商品の組成・販売会社から顧客に対するアド

バイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ていないか等の要件を設けます。なお、①の要件については、金融機関等に現在所属しているかを問うものであり、過去に金融機関等で勤務経験があり、既にこれらの金融機関等を退職されている方については、①の要件を満たすことになると考えています。

金融機関等への所属や金融機関からの報酬の受領に関する要件に加え、アドバイスの提供に有益な資格および一定の業務経験を有すること等もJ-FLEC認定アドバイザーの認定要件の一つとする予定です。この「有益な資格」については、CFP®、AFP、FP技能士（2級以上）等が挙げられますが、これら以外の資格であっても、申請があった場合には個別に検討する予定です。また、金融機関における個人に対する金融商品の提案や販売に関する経験は、この「一定の業務経験」の一つとして考慮します。

J-FLEC認定アドバイザーについては、J-FLECのウェブサイトにおいて、その氏名や利用者がアドバイスを依頼する際に参考となる情報（保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等）を公表します。これにより、一定の中立性を有し、顧客の立場に立っていると評価可能なアドバイザーの「見える化」を進め、個人が信頼できるアドバイザーにアクセスしやすい環境の整備を図ります。

このほか、J-FLEC認定アドバイザーに対しては、J-FLECが、より充実した教育を行っていただくために必要な研修を提供するほか、前述した「J-FLEC認定アドバイザー等研修会」を通じて、所在地域の関係団体やJ-FLEC認定アドバイザーと情報・意見交換する場を提供し、支援します。

J-FLEC認定アドバイザーの募集は、8月からJ-FLECのウェブサイトを通じて行います。これまで各業界団体で講師を務めてこられた方

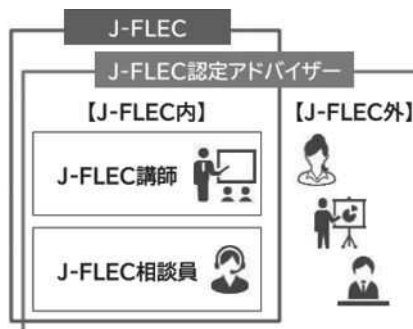
やその他J-FLEC認定アドバイザーになり得る方々からは、J-FLEC認定アドバイザーへの登録について、既に高い関心が寄せられております。J-FLECとしても、こうした期待の高まりを嬉しく思うとともに、全国的に金融経済教育を提供するための担い手の確保に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

(3) J-FLEC認定アドバイザーの役割とJ-FLECによる個人への支援

J-FLEC認定アドバイザーの認定を受けた方には、前述のとおり、J-FLECの講師や相談員を務めていただき、国民の皆様にお金に関する知識を幅広く伝えていただきたいと考えています。

また、J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLECの事業外において、J-FLEC認定アドバイザーの肩書の下で個別相談等を営むことが可能です。この個別相談を多くの方に利用いただくため、J-FLECは、こうしたJ-FLEC認定アドバイザーが自らの生業として提供しているサービスを利用する個人に対して相談料の一部を補助する仕組み（「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業）を実施します。

日本には、健康診断とは異なり、お金に関する相談を身近な場で定期的に受ける習慣が根付いていないと思います。これらの取組みを通じて、ホップ（一対多の講師派遣で一般的な知識を習得）・ステップ（J-FLECの無料個別相談で個人の状況に応じたアドバイスを受ける）・



ジャンプ（J-FLEC外の個別相談でより詳細なアドバイスを受ける）の3段階で、国民の皆様がお金について継続的に安心して良質な相談を受けられるよう、支援していきたいと思えます。

3. おわりに

私たちは生きていくために、日々お金を使っています。そのようなお金について、家計簿で日々の支出を管理している方は多いかもしれませんが、今後の長い人生において「いつ、いくらお金が必要か」「そのために、いくら貯める必要があるか」「必要なお金を貯めるために、最適なお金の管理・運用方法は何か」について真剣に向き合ったことがある方は、あまり多くないのではないのでしょうか。

現代は、金融・経済に関する情報にあふれ、また金融に関するさまざまな手法を簡単に試せる時代です。国民一人ひとりがより豊かな暮らしを送るためには、このような状況をうまく活用することが重要です。そのためには、「お金の知識」を身に付け、また時代や状況に応じてこれをアップデートしていただくことが求められます。

「お金の知識を あなたの力に」。これが、J-FLECのキャッチフレーズです。

金融リテラシーの向上とは、単に知識を習得するにとどまらず、その知識を適切な判断や行動に結びつけられるようになることを意味します。

日本全体で金融リテラシーの向上を目指すためには、J-FLECのみで全ての金融経済教育を賄うのではなく、民間金融機関や教育機関、関係行政機関、地方公共団体、経済団体、各都道府県金融広報委員会等がしっかりと連携をしつつ、それぞれの特徴を生かせる領域において役割分担をしながら取り組んでいくことが重要です。民間金融機関の皆様におかれても、引き続き、より良い形での顧客本位の業務運営を追求しつつ、専門的な知識に基づく顧客へのアドバイスを提供していただくことを期待しています。

そして、J-FLEC認定アドバイザーの皆様には、J-FLECが持つ公的な性格を生かしつつ、国民の皆様それぞれの立場に立って、お金に関するさまざまな学びをお手伝いしていただきたいと考えています。金融・経済を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、J-FLECも学びの歩みを止めず、国民やJ-FLEC認定アドバイザー、金融機関、その他関係団体の皆様と一緒に成長していきます。

J-FLECの活動については、J-FLECの公式ウェブサイトや各種SNSの公式アカウントでお知らせします。ぜひJ-FLECのウェブサイトやSNSアカウントをチェックしてみてください。

(参考) J-FLEC公式
ウェブサイト



(参考) X公式
アカウント



あんどろ さとし

1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行（現(株)三菱UFJ銀行）入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画（副部長）・ジャカルタ支店（支店長）を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。2024年4月より現職。